

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	423,302	537,498	2,227,348
経常利益 (千円)	13,307	27,115	176,195
四半期(当期)純利益 (千円)	11,604	23,756	156,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,016	23,889	156,154
純資産額 (千円)	1,199,964	1,342,326	1,346,102
総資産額 (千円)	2,276,658	2,517,593	2,766,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.52	5.16	33.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	53.2	48.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東欧地域並びに中東地域における不安定な政治状況から、国際的な資源価格の高止まり状況にあり、消費税率引き上げの景気対策として国が進める総合経済対策の実施、並びに、金融当局が実施する大胆な金融緩和政策の継続により、個人消費回復の兆しが現れている状況にあります。

当社グループの主力市場であります測量市場におきましては、消費税率引き上げに向けた需要増からの大幅な市場停滞が心配されましたが、国が進める総合経済対策の前倒し実施が順調に進み、一部地域に回復の遅れは見られるものの、設備投資意欲が戻りつつある状況にあります。こうした状況の中で当社グループは、主力ソフトウェア製品「Wingシリーズ」と世界最高水準を誇るライカジオシステムズ株式会社（以下、ライカ）の最新計測機器を組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を進めてまいりました。

また、政府が進める国土強靱化計画も全国各自治体へ浸透し、それぞれが維持・管理する社会インフラの点検事業が実施並びに計画され、点検作業に効果が期待される高精度三次元計測システム（以下、MMS）に関心が寄せられる状況にあり、また、ITS業界が牽引する高精度三次元地図情報の具現化への期待の高まる中、MMSによる計測案件の受託が増加してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は537百万円（前年同期比27.0%増）となり、営業利益は28百万円（前年同期比97.1%増）、四半期純利益は23百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等

セグメント別には、次のとおりであります。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

#### 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業につきましては、「WingNeo INFINITY Ver. 4」とライカ計測機器を組み合わせることで観測業務のさらなる効率化を実現するソリューション提案を進めてまいりました。また、平成26年6月より全国各地で「3D」をメインテーマとした測量ソリューション展示会「アイサンフェア2014」を開催し、最新の3D計測システムを始めとし、Wingシリーズ最新製品のソリューションをご提案することで、多くのお客様から関心を寄せらせ、成約に結びつくこととなりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は403百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は93百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

#### G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業につきましては、ITS業界を始めとして、インフラ整備に係る点検事業主体者に、MMSの積極的な活用をご提案するとともに、全国各地で開催した「アイサンフェア2014」等でMMS実機の体験試乗を行い、測量設計会社に向けた導入提案を行ってまいりました。また、ITS社会実現に向けて様々な実証実験が進められる中、愛知県助成事業である「道路情報のモデル化による走行支援の研究開発」の成果報告会には、ITS業

界をはじめ、準天頂衛星みちびきを利活用する当社のビジネスモデルに関心を持つ方々にご参加いただき、当社グループの目指すITS社会の実現に向けた取り組みに大きな期待が寄せられました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は123百万円（前年同期比38.5%増）となりましたが、衛星測位に係る研究開発及びMMSに係る先行投資を進めた結果、営業損失は20百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業の売上高は8百万円（前年同期比84.0%増）、営業損失は3百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

## （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は41百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

## （4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

変化の激しいIT業界において、最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの飛躍的な台頭を受け大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、むしろ戦後復興から築いてきました道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

このような環境の中、販売部門におきましては、主力製品「WingNeo INFINITY（ウイングネオ インフィニティ）」の導入提案を進めるとともに、測量現場に求められる測量計測機器の取扱いも充実し、測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を進めてまいります。また、高精度の三次元地図整備及び、MMS車両販売のG空間ソリューション事業におきましては、計測作業から収集したデータの解析、成果物の作成に至る一連の作業工程の強化を図ると共に、三次元データを効果的に処理するソフトウェアの開発を進め、さらに拡大すると見込まれるMMS事業の強化を目指してまいります。開発部門におきましては、主力製品の強化をはじめ、タブレット型の端末機器に向けた最適なソフトウェアの開発を進めてまいります。また、国産初の準天頂衛星みちびきを中心としたGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）関連に係る研究をさらに進めてまいります。管理部門におきましては、様々な社内業務に係るIT化に向けた設備投資を実施し、間接業務の効率化を実現することで業務品質を高め、経営資源の効果的活用を実現する組織体を目指してまいります。

## （5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしております。

## （6）経営者の問題意識と今後の方針について

平成26年4月に実施された消費税率の引き上げの影響を受ける中で、政府の総合経済対策による景気下支えと引き続き国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業における予算執行が進む明るい材料はあるものの、再度の消費税率引き上げへの動きは景気動向に影響を与えると判断しております。こうした予測のもとで当社グループは、当事業年度を創業45周年の節目の事業年度と位置づけ、経営組織を再構築することで成長市場への本格的算入に向けた経営資源の選択と集中を進めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,600	46,066	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,066	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	-	92,500	1.96
計	-	92,500	-	92,500	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	柳澤 逸司	平成26年6月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	953,845	923,912
受取手形及び売掛金	654,751	489,533
商品及び製品	72,772	55,050
仕掛品	49,144	19,203
その他	60,298	60,535
貸倒引当金	2,600	2,140
流動資産合計	1,788,211	1,546,095
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	274,186	290,368
減価償却累計額	100,621	102,513
建物及び構築物(純額)	173,564	187,854
土地	341,789	341,789
リース資産	81,950	85,083
減価償却累計額	20,115	27,259
リース資産(純額)	61,834	57,823
建設仮勘定	44,365	-
その他	118,320	143,414
減価償却累計額	42,301	51,450
その他(純額)	76,019	91,963
有形固定資産合計	697,572	679,431
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	1,035	575
その他	90,627	87,778
無形固定資産合計	91,663	88,353
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,695	28,685
その他	162,323	176,714
貸倒引当金	1,645	1,687
投資その他の資産合計	189,373	203,711
<b>固定資産合計</b>	978,610	971,497
<b>資産合計</b>	2,766,822	2,517,593



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,498	199,781
短期借入金	-	80,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	73,770
リース債務	38,826	35,389
前受金	137,882	211,872
未払法人税等	15,491	4,112
賞与引当金	17,416	21,400
その他	283,114	109,929
流動負債合計	986,309	756,254
固定負債		
社債	60,000	60,000
リース債務	49,887	46,969
長期借入金	194,320	182,180
退職給付に係る負債	117,332	118,669
繰延税金負債	1,458	1,461
その他	11,411	9,731
固定負債合計	434,410	419,012
負債合計	1,420,720	1,175,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	273,772	269,886
自己株式	12,349	12,373
株主資本合計	1,342,126	1,338,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,609	1,596
その他の包括利益累計額合計	1,609	1,596
少数株主持分	2,366	2,512
純資産合計	1,346,102	1,342,326
負債純資産合計	2,766,822	2,517,593

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	423,302	537,498
売上原価	189,347	254,817
売上総利益	233,955	282,680
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	76,733	83,367
退職給付費用	2,140	2,282
その他	140,576	168,437
販売費及び一般管理費合計	219,450	254,087
営業利益	14,505	28,592
営業外収益		
受取利息	315	331
消費税差額	390	204
その他	141	176
営業外収益合計	847	712
営業外費用		
支払利息	1,933	1,996
その他	111	193
営業外費用合計	2,045	2,189
経常利益	13,307	27,115
税金等調整前四半期純利益	13,307	27,115
法人税、住民税及び事業税	1,270	3,212
法人税等合計	1,270	3,212
少数株主損益調整前四半期純利益	12,037	23,902
少数株主利益	432	146
四半期純利益	11,604	23,756

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,037	23,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,020	13
その他の包括利益合計	2,020	13
四半期包括利益	10,016	23,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,584	23,743
少数株主に係る四半期包括利益	432	146

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	21,556千円	29,488千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,642	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	329,344	89,500	418,844	4,458	423,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	329,344	89,500	418,844	4,458	423,302
セグメント利益又は損失 ( )	70,104	16,117	53,986	10,328	43,658

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,986
「その他」の区分の損失	10,328
全社費用(注)	29,152
四半期連結損益計算書の営業利益	14,505

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	403,780	125,513	529,293	8,204	537,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	403,780	125,513	529,293	8,204	537,498
セグメント利益又は損失 ( )	93,158	20,061	73,096	3,676	69,420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,096
「その他」の区分の損失	3,676
全社費用(注)	40,827
四半期連結損益計算書の営業利益	28,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円52銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,604	23,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,604	23,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

アイサンテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 佳史 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。